

第64期 決算公告

貸借対照表
2025年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
【 流 動 資 産 】	【 6,466,028 】	【 流 動 負 債 】	【 2,306,732 】
現 金 及 び 預 金	230,883	買 掛 金	981,193
受 取 手 形	13,438	未 払 金	447,512
売 掛 金	1,747,723	未 払 費 用	408,197
商 品	789,369	未 払 法 人 税 等	366,237
貯 蔵 品	656	未 払 消 費 税	408
前 渡 金	447,445	未 払 事 業 所 税	3,999
前 払 費 用	81,268	契 約 負 債	25,585
前 払 金	9,995	預 り 金	12,038
短 期 貸 付 金	2,893,587	役 員 賞 与 引 当 金	40,843
未 収 入 金	139,373	株 式 給 付 引 当 金	20,716
立 替 金	84,664		
為 替 予 約	28,127	【 固 定 負 債 】	【 96,123 】
貸 倒 引 当 金	△504	預 り 保 証 金	5,000
		退 職 給 付 引 当 金	91,123
【 固 定 資 産 】	【 1,674,278 】		
(有 形 固 定 資 産)	(1,043,876)	負 債 合 計	2,402,856
建 物	2,738	純 資 産 の 部	
機 械 装 置	328,751	【 株 主 資 本 】	【 5,719,055 】
車 両 運 搬 具	0	資 本 金	10,000
工 具 器 具 備 品	39,920	資 本 剰 余 金	910,000
型	388,809	そ の 他 資 本 剰 余 金	910,000
土 地	97,620	利 益 剰 余 金	4,799,055
建 設 仮 勘 定	186,037	利 益 準 備 金	12,090
(無 形 固 定 資 産)	(53,357)	そ の 他 利 益 剰 余 金	4,786,965
電 話 加 入 権	2,223	別 途 積 立 金	400,000
ソ フ ト ウ ェ ア	51,133	繰 越 利 益 剰 余 金	4,386,965
(投 資 そ の 他 の 資 産)	(577,044)		
投 資 有 価 証 券	6,700	【 評 価 ・ 換 算 差 額 等 】	【 18,395 】
出 資 金	24,610	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	18,395
繰 延 税 金 資 産	223,205		
差 入 保 証 金	112,726		
長 期 前 払 費 用	209,802		
		純 資 産 合 計	5,737,450
資 産 合 計	8,140,306	負 債 及 び 純 資 産 合 計	8,140,306

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
その他有価証券（時価のないもの）
移動平均法による原価法

- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
商品・・・・・・総平均法による原価法
貯蔵品・・・・・・最終仕入原価法

貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・・・・・・3年～18年
機械装置・・・・・・9年～10年
工具器具備品・・・・・・3年～20年
型・・・・・・2年

- (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
ソフトウェア（自社利用分）・・・・・・5年
ソフトウェア（販売目的分）・・・・・・3年

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 役員賞与引当金
役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 株式給付引当金
従業員への当社グループ株式の給付に備えるため、当事業年度末における見込額に基づき計上しております。
- (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、当事業年度末における年金資産の見込額が退職給付債務の見込額を超過している場合は、前払年金費用として貸借対照表に計上しております。
また、数理計算上の差異については、発生の翌年度より14年（各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内）で均等償却しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
時価法によっております。
- (2) ヘッジ会計の方法
 - ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段・・・・・・為替予約
ヘッジ対象・・・・・・外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
 - ③ ヘッジ方針
事業活動及び財務活動に伴う為替変動によるリスクを低減させることを目的としております。
 - ④ ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債または予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、有効性が100%であることが明らかであるため、有効性の判定は省略しております。
- (3) グループ通算制度の適用
株式会社バンダイナムコホールディングスを通算親法人としたグループ通算制度を適用しております。
- (4) 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理
当社は、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

II. 当期純利益金額

934,311千円

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。